

第46期 決算公告

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|-----------|--------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 3,244,125 | 流動負債 | 548,034 |
| 現金及び預金 | 2,684,013 | 買掛金 | 109,297 |
| 売掛金 | 435,004 | 未払金 | 74,320 |
| 仕掛品 | 5,452 | 未払費用 | 45,930 |
| 前払費用 | 9,866 | 未払法人税等 | 57,572 |
| 繰延税金資産 | 107,265 | 未払消費税等 | 33,994 |
| その他 | 2,523 | 預り金 | 15,931 |
| | | 賞与引当金 | 210,986 |
| 固定資産 | 958,474 | 固定負債 | 1,451,792 |
| 有形固定資産 | 141,530 | 役員退職慰労未払金 | 62,689 |
| 建物 | 23,666 | 退職給付引当金 | 1,389,102 |
| 構築物 | 5,644 | | |
| 車両運搬具 | 3,424 | 負債合計 | 1,999,826 |
| 器具及び備品 | 7,751 | | |
| 土地 | 101,043 | 純 資 産 の 部 | |
| 無形固定資産 | 49,656 | 株主資本 | 2,383,383 |
| ソフトウェア | 46,324 | 資本金 | 630,500 |
| その他 | 3,332 | 資本剰余金 | 553,700 |
| 投資その他の資産 | 767,287 | 資本準備金 | 553,700 |
| 投資有価証券 | 92,146 | 利益剰余金 | 1,200,536 |
| 従業員長期貸付金 | 15,563 | 利益準備金 | 99,000 |
| 繰延税金資産 | 503,053 | その他利益剰余金 | 1,101,536 |
| 差入保証金 | 102,609 | 別途積立金 | 740,000 |
| 会員権 | 101,476 | 繰越利益剰余金 | 361,536 |
| その他 | 24,119 | 自己株式 | △ 1,352 |
| 貸倒引当金 | △ 71,680 | 評価・換算差額等 | △180,609 |
| | | その他有価証券評価差額金 | △1,230 |
| | | 土地再評価差額金 | △ 179,378 |
| 資産合計 | 4,202,600 | 純資産合計 | 2,202,774 |
| | | 負債・純資産合計 | 4,202,600 |

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 4,129,036 |
| 売 上 原 価 | | 3,604,154 |
| 売 上 総 利 益 | | 524,882 |
| 販売費及び一般管理費 | | 366,822 |
| 営 業 利 益 | | 158,060 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 3,027 | |
| 受 取 配 当 金 | 2,364 | |
| 受 取 手 数 料 | 929 | |
| 受 取 家 賃 | 1,740 | |
| 助 成 金 収 入 | 6,544 | |
| 雑 収 入 | 1,108 | 15,714 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16 | 16 |
| 経 常 利 益 | | 173,757 |
| 特 別 損 失 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,600 | 2,600 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 171,157 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 94,376 | |
| 法人税等調整額 | 36,211 | 130,587 |
| 当 期 純 利 益 | | 40,570 |

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで〕

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|--------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|--------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 630,500 | 553,700 | 553,700 | 99,000 | 740,000 | 369,028 | 1,208,028 | △1,352 | 2,390,875 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | | △48,062 | △48,062 | | △48,062 | |
| 当期純利益 | | | — | | | 40,570 | 40,570 | | 40,570 | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | — | | | | — | | — | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △7,491 | △7,491 | — | △7,491 | |
| 当期末残高 | 630,500 | 553,700 | 553,700 | 99,000 | 740,000 | 361,536 | 1,200,536 | △1,352 | 2,383,383 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | △2,805 | △179,378 | △182,184 | 2,208,690 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | △48,062 |
| 当期純利益 | | | — | 40,570 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | 1,575 | | 1,575 | 1,575 |
| 当期変動額合計 | 1,575 | — | 1,575 | △5,916 |
| 当期末残高 | △1,230 | △179,378 | △180,609 | 2,202,774 |

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47 年

器具及び備品 3 ～ 6 年

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア …… 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)は平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 41.0%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.0%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 69,868 千円減少し、法人税等調整額は 69,772 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 96 千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

| | |
|---------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 130,038 千円 |
| (2) 取締役、監査役に対する金銭債務 | 62,689 千円 |
| (3) 土地の再評価 | |

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末株 式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,810,000 | — | — | 4,810,000 |
| 合計 | 4,810,000 | — | — | 4,810,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,791 | — | — | 3,791 |
| 合計 | 3,791 | — | — | 3,791 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成 23 年 6 月 24 日開催の第 45 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 23 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 23 年 6 月 27 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 24 年 6 月 22 日開催の第 46 回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 24 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 24 年 6 月 25 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 25,804 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 1,874 |
| 未払事業税 | 5,799 |
| 未払事業所税 | 2,201 |
| 賞与引当金 | 86,504 |
| 未払社会保険料 | 12,277 |
| 退職給付引当金 | 500,076 |
| 役員退職慰労未払金 | 22,568 |
| その他有価証券評価差額金 | 692 |
| その他 | 2,438 |
| 繰延税金資産の合計 | 660,239 |
| 評価性引当額 | △49,920 |
| 繰延税金資産の純額 | 610,318 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別

| | |
|----------------------|--------|
| の内訳 | |
| 法定実効税率 | 41.0 % |
| (調整) | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 40.8 |
| 評価性引当額の減少額 | △11.4 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5 |
| 住民税均等割 | 2.4 |
| その他 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 76.3 % |

6. 退職給付に関する注記

(1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 24 年 3 月 31 日現在）

| | |
|-------------|--------------|
| 退職給付債務 | 1,511,977 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △122,874 |
| 退職給付引当金 | 1,389,102 |

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

| | |
|----------------|-----------|
| 勤務費用 | 91,344 千円 |
| 利息費用 | 22,150 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,982 |
| 退職給付費用 | 126,478 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|---|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 1.3% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |
| 数理計算上の差異の処理方法 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,684,013 | 2,684,013 | — |
| (2) 売掛金 | 435,004 | 435,004 | — |
| (3) 投資有価証券 | 87,346 | 87,346 | — |
| (4) 買掛金 | (109,297) | (109,297) | — |

(※) 負債に計上されているものについては、() で表示されております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,800 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 458 円 32 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8 円 44 銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。